

氏 名 : 池田 千登勢
学位の種類 : 博士（芸術工学）
学位記番号 : 論博第 201001 号
学位授与年月日 : 令和 3 年 3 月 27 日
学位授与種類 : 学位規程第 4 条 第 2 項該当（論文博士）
学位論文題目 : 授産商品のデザインマネジメントにおけるインクルーシブデザイン・コラボレーションプロセスに関する研究
専 門 委 員 : 相良二郎教授、見寺貞子教授、谷口文保准教授、
高橋儀平（東洋大学 名誉教授/東洋大学 工業技術研究所 客員研究員）

審査結果の要旨

本論文は、障害者自立支援法施行以降、参入要件が緩和されたことから急速に増加している、重度な障害のある人々の就労支援施設の一つである B 型事業所に注目し、そこを利用している障害当事者の賃金の向上や生きがいの向上に資することを目的とした、社会性の高い研究である。障害のある人々は、従来サービスの客体として扱われることが多かったが、著者は、当事者参加型のデザインプロセスで障害のある人々を社会に包摂するインクルーシブデザインの考え方をベースとした、インクルーシブ・コラボレーションと呼ぶ当事者参加型の事業プロセスを提案し、8 年間に及ぶ量的調査および質的調査を織り交ぜた密度の高い調査研究で問題点を明らかにし、コラボレーション・プロセスと包括的支援の在り方を提案するとともに、実証実験を通してその効果を検証した。

本論文は、以下の 9 章から構成されている。

第 1 章では、B 型事業所の実態から研究の目的を位置づけ、インクルーシブ・コラボレーションの定義づけ、先行研究の概観と本研究の差違および研究方法を示し、本研究の枠組みを整理した。

第 2 章では、商品開発が難しい非食品系授産商品にて工賃向上に成功した B 型事業所 3 件の成功事例に対して聞き取りによる質的調査を実施し、10 項目の成功要件を提示した。

第 3 章では、全国の B 型事業所 1000 件に対して質問紙票による量的調査を実施し、B 型事業所における商品開発の現状と取り組み内容、行政による支援とその効果、課題等を分析し、近年急速に増えている新規参入事業所の課題と、低賃金事業所における商品開発と販路に関する課題を示した。

第 4 章では、新規事業所を含む多様な特性の B 型事業所 26 件に対して、取り組み事例の聞き取り調査を行い、授産事業の価値連鎖モデルを提示し、新規事業所に対する包括的支援の方法を提案している。

第 5 章では、全国の地方自治体・中間支援団体 580 件に対して、授産商品販売・開発支援に関

する質問紙標調査を実施し、現状と課題を明らかにしている。また、地方自治体による授産商品販売を軸とした授産商品開発支援プロジェクトの取り組み事例 3 例に対して聞き取り調査を行い、課題と解決策を示した。

第 6 章では、地方自治体及び民間企業、中間支援団体による継続的な授産商品開発・販売支援プロジェクトにおけるコラボレーションデザイン事例について聞き取り調査を実施し、①アクティブラーニング型、②現場発想型、③販売現場主淳型の 3 つの有効なコラボレーション・プロセスを提示した。

第 7 章では、アクションリサーチとして、B 型事業所の商品デザイン開発を支援した福学連携プロジェクト 6 件の事例を分析した。第 6 章で明らかとなった 3 つのコラボレーション・プロセスに、マーケティング支援型とデザイン提供型を加えた 5 つのアクションリサーチを行った。

第 8 章では、本研究の結果から、包括的な支援の在り方とそれを実践するコラボレーション組織の要件として 7 つの原則にまとめ、B 型事業所が継続的に成長できるコラボレーション 3 類型を提示した。B 型事業所が主体的に行動することで、継続的な効果がもたらされると結論付けた。

第 9 章は研究を総括し、本研究が地方自治体における B 型事業所支援プログラムとして展開され、利用者の賃金向上並びに生きがいの向上に寄与することを長期的視点で検証することを課題とした。

本論文は、聞き取りによる質的な調査研究手法と、郵送質問紙票による量的な調査研究手法を織り交ぜ、全体の現状や傾向の把握と、細部にわたる個別性の高い事例調査を組み合わせることで、全体像だけでなく、特徴的な事例の抽出と要因抽出に成功している。また、デザインを学ぶ学生と B 型事業所とのコラボレーション等による数回にわたるアクションリサーチを行うことで、仮説の検証も行うことができています。このような分野の調査研究においては、量的調査が中心となり、分析結果の提示と提案に留まることが多いが、本論文が実践研究となっていることは価値が高い。

質疑においては、賃金以外の効果判定の可能性、質的調査の対象作業所の利用者の障害種別の偏りと障害特性に応じた支援の在り方、行政の支援方法の効率化への寄与、重度な障害のある人の社会へのインクルージョンの可能性などの質問が寄せられたが、それぞれによみなく回答を行った。

公開発表会終了後に主査および副査全員で会議を行い、著者への質疑を行った。本研究によって、消えようとしている技術伝承の可能性、作業所あるいは異なる障害特性の利用者のコラボレーションによる質の確保、「支援」から対等な関係による「協調」へのパラダイムシフトの重要性など、インクルーシブ社会の実現に向けた道が示されたことが確認され、この研究成果が広く社会に示されるべきであることを確認した。

審査の結果、 全員一致で池田千登勢氏の論文は合格と判断した。